

令和 4 年度

事 業 計 画 書

基 本 方 針

新型コロナウイルス感染症は、3年目となる令和4年の年明けより、オミクロン株の世界的な感染拡大と共に、国内では12歳未満の若年層に急速に拡大したため、家庭内での感染拡大も増加傾向にあり、これまで以上に猛威に見舞われています。3回目となるワクチン接種の推進により早期収束を期待するものの、まん延防止等重点措置の延長や、更なる新種株発生の可能性など、先行きが予測しにくい状況が続いています。

加えて、世界経済の状況は、昨年末からの部品・原材料不足の深刻化、原油高・資源価格の上昇等による生産減速などの状況に加えて、ロシアのウクライナ侵攻が影響して、これまでも増してサプライチェーンの停滞に伴う減産や工場停止といった状況に加え、原材料やエネルギー価格の高騰に見合う価格転嫁が思うように進まず、非常に厳しい状況下にあります。

更には、地域経済を支える中小・小規模事業者は、一昨年から続いた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用期間の長期化による国内外の需要の蒸発などにより、未だ幅広い業種で厳しい経営環境におかれております。私ども、商工会議所では、コロナ下における中小・小規模事業者の「事業継続・雇用維持」のため、「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を引き続き設置し、今後も伴走型で後押し支援を行ってまいります。そして、相談対応の中で知り得た事業者の生の声を、五感を研ぎ澄まししっかりと受け止め、国や神奈川県、相模原市に要望として届けながら、事業者支援や地域の需要創出などの経済対策に引き続き取り組んでまいります。

地域総合経済団体である商工会議所では、コロナ下での厳しい経済環境の中を、これからも中小・小規模事業者と共に一丸となってこの難局を乗り越えていくために邁進するとともに、地域経済を支える会員事業所をはじめ中小・小規模事業者が将来にわたって希望が持てるよう、全力で取り組み、本市経済の一日も早い回復と更なる成長を目指し活動してまいります。

【 令和4年度 事業計画 】

- I コロナ下における新しい社会に対応した事業の推進
- II 意見要望並びに政策提言活動の強化
- III 中小・小規模事業者等の成長力支援の拡充・強化
- IV 中小企業等の総合的な人材対策事業の推進
- V 新たな需要開拓や販路拡大に関する事業の強化
- VI 都市力の強化
- VII 会員サービスの向上及び会員交流事業の拡充・強化
- VIII その他特定事業

※ 細目は別掲

令和4年度事業計画

I. コロナ下における新しい社会に対応した事業の推進

1. 会員の声に基づく事業施策への反映、情報発信の強化
 - (1) 感染状況に対応した緊急アンケート、ヒアリング調査等の実施
 - (2) 調査結果に基づく国・地方自治体等への緊急要望活動の実施(随時)
 - (3) 会報に加え、ホームページ、SNS (Facebook、Twitter、Instagram、LINE) を活用したコロナ対策支援施策等情報提供の実施
2. デジタル活用による中小企業の生産性向上支援
 - (1) DX・デジタル化の推進支援(会員企業のデジタル化の推進、企業内IT人材育成支援<ITパスポート資格取得支援>、テレワーク導入・定着支援)
 - (2) 事業承継等事業引継ぎ支援(資金繰り改善、次世代への事業承継、M&Aによる第三者承継等)
 - (3) コロナ下に対応した経営力強化支援(ビジネスモデルの転換支援、各種補助金の活用・申請支援)
3. オンライン等を活用した既存事業の推進
 - (1) 受発注商談会及び商談会成約向上セミナーの実施
 - (2) 経営相談、セミナー等のオンラインやハイブリッド対応による実施
 - (3) 日商・東商検定のオンライン受験対応の推進

II. 意見要望並びに政策提言活動の強化

1. 国・地方自治体等への積極的な意見・要望活動の実施
 - (1) 新型コロナウイルス感染症への対応についての要望
 - (2) 産業振興、中小・小規模事業者支援及び市内優先発注等に関する要望
 - (3) 令和5年度神奈川県政及び相模原市政に対する要望
 - (4) 令和5年度税制改正に対する要望
 - (5) スーパーメガリージョン・スマートシティ構想につながるまちづくりへの積極的な政策提言(橋本駅・相模原駅・相模大野駅など)
 - (6) 都市基盤の整備促進に対する要望(相模原愛川インターチェンジ、相模原インターチェンジ周辺など)
 - (7) 小田急多摩線の延伸、幹線道路など交通網の整備促進に対する要望
 - (8) 市内公共施設等における公衆無線LAN(Wi-Fi Free)の環境整備の一層促進など観光振興を含めた産業振興に関する要望
2. 産業人材の確保、育成及び定着に向けたさらなる支援に関わる要望
3. その他、外国人材の受入や国際化の推進に関わる要望活動など

Ⅲ. 中小・小規模事業者等の成長力支援の拡充・強化

1. 経営力向上支援事業等の実施

- (1) 経営発達支援事業
- (2) 事業承継支援事業 再掲
- (3) 創業支援事業（創業セミナー、専門相談等）
- (4) 各種補助金活用支援（小規模事業者持続化補助金、事業再構築補助金等）
- (5) 経営力向上計画・経営革新計画の作成支援
- (6) 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）他の制度融資の更なる利用促進
- (7) ロボット産業活性化事業の充実（ロボット企業の育成、ロボット社会実証支援、企業連携の強化等）
- (8) 大企業と中小企業の連携促進（「パートナーシップ構築宣言」企業の拡大）
- (9) 小規模事業者等を中心とした相談体制の強化推進
（会員・事業者ヒアリング等に基づく課題ニーズの収集を含む）
- (10) 専門相談事業の実施（知的財産、法律、税務、労務、創業、経営革新等）
- (11) カーボンニュートラル・「さがみはら脱炭素ロードマップ」の啓発・支援 新規
- (12) 中小企業等の省エネルギー対策への支援強化
- (13) 中小企業等のBCP対策への支援
- (14) 改正電子帳簿保存法への対応支援 新規

2. デジタル化を活用した生産性向上へ向けた取組支援 新規

（アンケート調査、セミナー及び個別相談会、ITパスポート資格取得講習会の実施等）

3. 地域経済動向関連調査の効果的な活用促進（景気観測調査、日商L O B O調査等）

4. S D G s の普及啓発への取り組み支援

Ⅳ. 中小企業等の総合的な人材対策事業の推進

1. 人手不足等支援事業の実施

- (1) 大卒、留学生等の市内企業への採用支援（合同企業就職説明会の開催等）
- (2) 中小企業における外国人材活用等に関する支援
- (3) 市内ロボット関連企業への就職支援
- (4) ハローワークとの連携による採用活動事業
- (5) 中小企業における採用に関する情報提供

2. 人材育成等支援事業の実施

- (1) 労働基準監督署、働き方改革推進支援センター等関係機関と連携した働き方改革支援事業
- (2) 新入社員研修会、若手社員を対象とするフォローアップ研修会の実施等
- (3) 次世代へのロボット産業醸成事業
- (4) 中小製造業技術者育成支援事業
- (5) 日商・東商検定試験を活用した産業人材の育成・支援

V. 新たな需要開拓や販路拡大に関する事業の強化

1. 新たな需要の開拓に寄与する事業の実施
 - (1) 相模原ものづくり受発注商談会 **新規**
 - (2) 金融機関と連携したビジネス商談会
 - (3) 相模原お店大賞事業の充実・強化
 - (4) ザ・商談し・ご・と発掘市
 - (5) 商談会成約向上セミナー **再掲**
 - (6) 商店街販売促進支援事業(商店街・事業所・地域情報サイト「さがさが」の拡充)
 - (7) ビジネスマッチングや販路拡大、部会及び委員会活動の充実強化
 - (8) ザ・ビジネスモール等WEBツールを活用した会員情報の発信
2. 海外展開支援事業の実施(越境EC等を通じた販路拡大支援セミナーの実施及び情報提供【ジェトロ横浜との連携】)
3. 商工会議所ネットワークをいかしたビジネス交流会等の開催
 - (1) 町田・八王子・相模原工業部会連携マッチング事業 **新規**
 - (2) 首都圏商工会議所連携ビジネス交流会
 - (3) 小田急線沿線商工会議所ビジネス交流会
 - (4) 町田・八王子・相模原3商工会議所の更なる連携事業の検討 **新規**

VI. 都市力の強化

1. 地域づくり・街づくり等の推進
 - (1) 広域交流拠点のまちづくりなどに関する情報交換会等の実施
 - (2) 相模原市都市計画(用途地域等)に関する情報交換会の実施
 - (3) 中小企業者等との連携による受注機会の促進
 - (4) PPP/PFI 推進支援(相模原市地域プラットフォーム及びSPC組成支援)
 - (5) さがみロボット産業特区への支援
 - (6) 中心市街地活性化事業(相模大野駅周辺及び橋本駅周辺商店街)
 - (7) 商店街地域貢献活動並びに商店街加入促進事業の促進
 - (8) 各種団体が実施する業種団体活性化事業への助成支援
2. 観光振興等の推進
 - (1) 相模原市や市観光協会及び周辺都市等との連携による観光振興
 - (2) 第3次相模原市観光振興計画中間見直しに向けた観光振興策の検討
 - (3) 潤水都市さがみはらフェスタへの支援・協力
 - (4) 「てるて姫」を活用したシティプロモーションの推進
 - (5) ホームタウンチームとの連携によるシティプロモーションの推進・協力

Ⅶ. 会員サービスの向上及び会員交流事業の拡充・強化

1. 役員議員懇談会の開催
2. 会員交流会の開催 新規
3. 広報活動事業の拡充強化
 - (1) さがみはら商工会議所会報市民版の発行
 - (2) 各種サービスのデジタル化（ホームページの機能拡充等）
 - (3) 報道関係者との情報交換会・連携事業の検討
 - (4) 地域放送局や地域紙、SNSを活用したメディアミックスによる商工会議所事業等のPR
 - (5) 事業活動等に関するマスメディア等の更なる有効活用（プレスリリース配信「ワイヤーサービス」提供）
4. WEBセミナーの開催
5. 優良従業員等表彰事業の実施
6. 各種共済・保険制度の普及促進
7. 市内医療機関との連携による会員割引健康診断の実施
8. 職場環境相談の実施
9. 健康経営の普及・促進及び経済産業省認定「健康経営優良法人」の取得支援

Ⅷ. その他特定事業

1. 任期満了に伴う第18期役員議員の改選
2. 創立50周年に向けた会員拡大運動の積極的な展開
3. 創立50周年記念事業の検討 新規
4. 新たな商工会館建設についての調査・検討等 新規
5. 部会長会議や部会合同会議による意見交換会等の開催
6. 女性会創立50周年記念事業への支援 新規
7. ペーパーレスによる効率的な会議運営（会議資料のメール配信等）
8. 関係団体と商工会議所との意見交換会等の開催
9. 震災復興、福島再生への継続的な支援
10. 相模原市経済部との経済対策連絡調整会議の開催（随時）
11. 職員の資質向上と事務局体制の充実・強化

令和 4 年度

収 支 予 算 書

令和4年度

収 支 予 算 書

〔 自 令和4年4月 1日 〕
〔 至 令和5年3月31日 〕

令和4年度 予 算 総 括 表

(単位:千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減 (△)
1 一般会計	404,130	410,430	△ 6,300
2 特別会計	831,970	848,410	△ 16,440
(1) 特定退職金共済事業特別会計	530,370	519,210	11,160
(2) 積立金特別会計	288,600	273,500	15,100
(3) 退職給与積立金特別会計	13,000	55,700	△ 42,700
合 計 (1+2)	1,236,100	1,258,840	△ 22,740
一般・特別会計重複分	32,570	30,530	2,040
差 引 予 算 額 純 計	1,203,530	1,228,310	△ 24,780

令和４年度 一般会計収支予算書
(令和４年４月１日から令和５年３月３１日)

収入の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 会 費		124,240,000	122,740,000	1,500,000	
	1. 会 費	82,200,000	80,700,000	1,500,000	会員・特別会員会費
	2. 特 別 会 費	41,840,000	41,840,000	0	役員・議員会費
	3. 過 年 度 会 費	200,000	200,000	0	
2. 負 担 金		3,720,000	3,820,000	△ 100,000	
	1. 特 商 負 担 金	3,700,000	3,800,000	△ 100,000	特定商工業者負担金
	2. 過 年 度 負 担 金	20,000	20,000	0	
3. 交 付 金		155,130,000	149,990,000	5,140,000	
	1. 県 補 助 金	92,840,000	91,900,000	940,000	
	2. 市 補 助 金	24,880,000	23,850,000	1,030,000	
	3. 県 連 補 助 金	6,510,000	5,830,000	680,000	
	4. 市 委 託 金	13,300,000	12,310,000	990,000	
	5. そ の 他 の 委 託 金	12,000,000	10,650,000	1,350,000	日商他
	6. 報 奨 金	4,500,000	4,350,000	150,000	労働保険事務組合報奨金
	7. 助 成 金	1,100,000	1,100,000	0	地域みらいプロジェクト (西武信用金庫) 他
4. 一般事業収入		18,740,000	18,460,000	280,000	
	1. 情 報 化 事 業 収 入	3,000,000	2,500,000	500,000	情報化支援サービス事業他
	2. 検 定 事 業 収 入	2,230,000	3,730,000	△ 1,500,000	日商検定、東商検定
	3. 広 告 料 収 入	3,700,000	3,700,000	0	会議所会報広告料他
	4. 団 体 事 務 受 託 収 入	330,000	330,000	0	(公社)相模原青年会議所
	5. 講 習 会 等 事 業 収 入	6,520,000	5,170,000	1,350,000	講習会等参加料
	6. そ の 他 の 事 業 収 入	2,960,000	3,030,000	△ 70,000	貿易証明手数料他
5. 会館運営収入		39,130,000	38,630,000	500,000	
	1. 貸 室 収 入	29,580,000	29,980,000	△ 400,000	入居テナント23団体18室
	2. 共 益 費 収 入	9,400,000	8,550,000	850,000	入居テナント23団体18室
	3. 会 議 室 使 用 料	150,000	100,000	50,000	

収入の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
6.	共済事業収入	39,380,000	41,800,000	△ 2,420,000	
	1. 労働保険	9,500,000	9,800,000	△ 300,000	事務委託手数料
	2. 火災共済	1,200,000	1,200,000	0	神奈川県火災共済(協)
	3. 企業・経営者・個人保険	12,030,000	13,300,000	△ 1,270,000	アクサ生命保険㈱
	4. 県民共済	3,400,000	4,000,000	△ 600,000	神奈川県民共済生活(協)
	5. 日商共済	9,000,000	9,000,000	0	制度普及手数料
	6. 汚染賦課金	650,000	650,000	0	汚染賦課金徴収業務手数料
	7. 中小機構共済	800,000	800,000	0	小規模企業共済、経営セーフティネット共済
	8. 生命共済	1,200,000	1,400,000	△ 200,000	生命共済・制度運営費
	9. 傷害補償共済	700,000	750,000	△ 50,000	神奈川県福祉共済(協)
	10. その他手数料	900,000	900,000	0	集団扱保険制度手数料他
7.	雑収入	880,000	1,250,000	△ 370,000	
	1. 雑収入	880,000	1,250,000	△ 370,000	自動販売機手数料他
8.	財政調整基金取崩収入	10,910,000	18,740,000	△ 7,830,000	
	1. 財政調整基金取崩収入	10,910,000	18,740,000	△ 7,830,000	
9.	繰越金	12,000,000	15,000,000	△ 3,000,000	
	1. 繰越金	12,000,000	15,000,000	△ 3,000,000	令和3年度繰越金
収入合計		404,130,000	410,430,000	△ 6,300,000	

支出の部

(単位：円)

勘 定 科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
款	項	目				
1.	事 業 費		262,360,000	272,100,000	△ 9,740,000	
	1.	一般事業費	63,630,000	61,250,000	2,380,000	
		1. 総 合 振 興 費	31,110,000	29,650,000	1,460,000	広報活動費 16,400,000 役員議員懇談会費 3,700,000 メディアミックス活用事業費等 3,250,000 会員交流事業費 (チャリティゴルフ) 1,040,000 賀詞交歓会、会員増強費他 6,720,000
		2. 商 工 業 等 振 興 費	8,680,000	8,680,000	0	8 部会活動費他
		3. 産 業 振 興 事 業 費	14,870,000	12,520,000	2,350,000	内部団体育成事業費 3,490,000 新成長ビジネス支援事業費 1,800,000 会員交流会・各種ビジネス交流会事業費 1,730,000 ISO関連セミナー事業費 1,600,000 優良従業員表彰事業費 1,050,000 生産性向上支援事業費 600,000 ロボット産業活性化関連事業費 2,400,000 働き方改革取り組み支援事業 70,000 外国人労働者受入支援事業 200,000 その他産業振興事業費 1,930,000
		4. 法定台帳作成管理運用費	2,250,000	2,230,000	20,000	
		5. 情 報 化 事 業 費	5,320,000	5,800,000	△ 480,000	広域事業所照会システム運営費他
		6. 検 定 事 業 費	1,400,000	2,370,000	△ 970,000	日商及び東商検定事業費
	2.	委託事業費	25,300,000	23,000,000	2,300,000	
		1. 市 委 託 事 業 費	13,300,000	12,350,000	950,000	ロボット産業活性化事業費 10,900,000 中小企業節電対策支援事業費 1,900,000 中小企業技術者育成支援事業費 500,000
		2. そ の 他 の 委 託 事 業 費	12,000,000	10,650,000	1,350,000	伴走型小規模事業者支援推進事業費 1,000,000 制度改正に伴う専門家派遣等事業費 1,000,000 コロナ対応相談強化事業費 10,000,000

支出の部

(単位：円)

勘 定 科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
款	項	目				
	3.	地域振興事業費	170,230,000	184,900,000	△ 14,670,000	
		1. 経 営 支 援 事 業 費	148,170,000	165,960,000	△ 17,790,000	経営指導員等設置費 132,550,000 経営発達支援事業費 2,400,000 経営専門指導費 2,740,000 支部活動推進費 1,890,000 講習会開催費 1,450,000 支援事務費等 2,150,000 金融支援事務費 1,310,000 景気動向調査事業費 3,680,000
		2. 人 材 確 保 ・ 育 成 事 業 費	7,490,000	5,780,000	1,710,000	合同就職説明会事業費 5,300,000 新入社員・中堅管理者研修事業費 1,490,000 創業ゼミ事業費 700,000
		3. 地 域 活 性 化 支 援 事 業 費	7,610,000	6,390,000	1,220,000	商店街販促支援事業費 2,760,000 相模原お店大賞事業費 2,250,000 中心市街地活性化事業費 680,000 受発注商談会事業費 500,000 D X 推進支援事業費 1,420,000
		4. 特 定 地 域 活 性 化 事 業 費	700,000	500,000	200,000	商店街地域貢献活動事業費
		5. 専 門 家 相 談 事 業 費	6,010,000	6,020,000	△ 10,000	創業・経営革新相談事業費 1,530,000 経営安定特別相談事業費 140,000 確定申告相談事業費 290,000 特別専門相談事業費 2,700,000 経営革新相談事業費 1,010,000 専門家相談事業費 340,000
		6. 研 修 事 業 費	250,000	250,000	0	
	4.	共済加入促進費	3,200,000	2,950,000	250,000	
		1. 共 済 加 入 促 進 費	3,200,000	2,950,000	250,000	健康診断パンフレット作成費他
	2.	管 理 費	84,850,000	85,240,000	△ 390,000	
		1. 給与費	38,780,000	40,850,000	△ 2,070,000	
		1. 給 与 費	38,780,000	40,850,000	△ 2,070,000	俸給、諸給 30,890,000 賞与 7,890,000

支出の部

(単位：円)

勘 定 科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
款	項	目				
	2.	福利厚生費	5,360,000	5,690,000	△ 330,000	
		1. 福 利 厚 生 費	5,360,000	5,690,000	△ 330,000	社会保険料・労働保険料他
	3.	会議費	1,950,000	1,930,000	20,000	
		1. 会 議 費	1,950,000	1,930,000	20,000	議員総会、常議員会他
	4.	旅費交通費	1,600,000	1,600,000	0	
		1. 旅 費 交 通 費	1,600,000	1,600,000	0	役職員出張旅費
	5.	事務費	22,270,000	20,180,000	2,090,000	
		1. 通 信 費	2,950,000	2,950,000	0	
		2. 支 払 手 数 料	710,000	730,000	△ 20,000	支払手数料他
		3. 印 刷 費	470,000	470,000	0	事業報告書作成費他
		4. 消 耗 品 費	2,650,000	2,750,000	△ 100,000	コピー機使用料、事務用品購入費他
		5. 燃 料 費	390,000	390,000	0	
		6. 図 書 費	410,000	480,000	△ 70,000	図書、新聞購読料
		7. 什 器 備 品 費	430,000	520,000	△ 90,000	
		8. O A 管 理 費	1,200,000	1,280,000	△ 80,000	サーバーリース料・保守料他
		9. 修 繕 費	50,000	50,000	0	
		10. 研 修 費	800,000	800,000	0	資格取得支援他
		11. 事 務 諸 費	6,810,000	6,760,000	50,000	労働保険事務組合運営費他
		12. 事 務 諸 費 (相 談)	1,000,000	1,000,000	0	
		13. 借 上 費	2,600,000	2,000,000	600,000	駐車場借用料、車両リース他
		14. 選 挙 事 務 費	1,800,000	0	1,800,000	
	6.	渉外費	2,600,000	2,700,000	△ 100,000	
		1. 渉 外 費	2,600,000	2,700,000	△ 100,000	慶弔費他
	7.	公課分担金	12,290,000	12,290,000	0	
		1. 公 課	6,140,000	6,140,000	0	消費税・法人税他
		2. 分 担 金	6,150,000	6,150,000	0	日商、県連会費他

支出の部

(単位：円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項	目				
3.	商工会館費		22,750,000	21,360,000	1,390,000	
	1. 維持費		22,750,000	21,360,000	1,390,000	
		1. 保守料	3,100,000	3,010,000	90,000	エレベーター保守料 1,020,000 電気設備保守料 500,000 空調設備保守料 600,000 消防設備保守料 320,000 衛生設備保守料他 660,000
		2. 委託料	7,730,000	7,550,000	180,000	清掃業務委託料 4,980,000 常駐警備業務委託料 1,890,000 会館機械警備業務委託料 860,000
		3. 保険料	300,000	280,000	20,000	火災保険料
		4. 水道光熱費	6,620,000	5,520,000	1,100,000	電気料 6,000,000 上下水道・ガス料 620,000
		5. 修繕費	5,000,000	5,000,000	0	
4.	退職給与積立金		1,600,000	7,300,000	△ 5,700,000	
	1. 退職給与積立金		1,600,000	7,300,000	△ 5,700,000	
		1. 退職給与積立金	1,600,000	7,300,000	△ 5,700,000	
5.	繰入金		22,570,000	14,430,000	8,140,000	
	1. 特別会計繰入金		22,570,000	14,430,000	8,140,000	
		1. 特定退職金共済特別会計繰入金	7,570,000	1,430,000	6,140,000	
		2. 積立金特別会計繰入金	15,000,000	13,000,000	2,000,000	
6.	予備費		10,000,000	10,000,000	0	
	1. 予備費		10,000,000	10,000,000	0	
		1. 予備費	10,000,000	10,000,000	0	
支出合計			404,130,000	410,430,000	△ 6,300,000	

令和４年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書
(令和４年４月１日から令和５年３月３１日)

収入の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	306,800,000	303,680,000	3,120,000	
	1. 保 険 料	295,000,000	292,000,000	3,000,000	
	2. 事 務 費 収 入	11,800,000	11,680,000	120,000	267事業所
2.	企業年金契約給付金受入	216,000,000	214,100,000	1,900,000	
	1. 給 付 金 受 入	216,000,000	214,100,000	1,900,000	
3.	繰 入 金	7,570,000	1,430,000	6,140,000	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	7,570,000	1,430,000	6,140,000	
収 入 合 計		530,370,000	519,210,000	11,160,000	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	事 業 費	150,000	150,000	0	
	1. 加 入 促 進 費	150,000	150,000	0	
2.	共済事業給付金	216,000,000	214,100,000	1,900,000	
	1. 退 職 金	216,000,000	214,100,000	1,900,000	
3.	管 理 費	19,020,000	12,760,000	6,260,000	
	1. 給 与 費	13,110,000	8,440,000	4,670,000	俸給 7,360,000 諸手当 3,000,000 賞与 2,750,000
	2. 福 利 厚 生 費	2,180,000	1,390,000	790,000	福利厚生費 170,000 法定福利費 2,010,000
	3. 事 務 費	2,100,000	2,100,000	0	OA管理費 1,200,000 支払手数料 500,000 通信費 150,000 事務諸費 250,000
	4. 旅 費 交 通 費	10,000	10,000	0	
	5. 会 議 費	20,000	20,000	0	
	6. 退 職 給 与 積 立 金	1,600,000	800,000	800,000	
4.	支払保険料	295,000,000	292,000,000	3,000,000	
	1. 共 済 事 業 積 立 金	295,000,000	292,000,000	3,000,000	
5.	予 備 費	200,000	200,000	0	
	1. 予 備 費	200,000	200,000	0	
支 出 合 計		530,370,000	519,210,000	11,160,000	

令和４年度 積立金特別会計収支予算書
(令和４年４月１日から令和５年３月３１日)

収入の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 雑 収 入		100,000	200,000	△ 100,000	
	1. 雑 収 入	100,000	200,000	△ 100,000	
2. 繰入金収入		15,000,000	13,000,000	2,000,000	
	1. 一 般 会 計 入 繰 入 金 収 入	15,000,000	13,000,000	2,000,000	
3. 繰 越 金		273,500,000	260,300,000	13,200,000	
	1. 繰 越 金	273,500,000	260,300,000	13,200,000	令和３年度繰越金
収 入 合 計		288,600,000	273,500,000	15,100,000	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 繰 越 金		288,600,000	273,500,000	15,100,000	
	1. 特 別 積 立 金	288,600,000	273,500,000	15,100,000	
支 出 合 計		288,600,000	273,500,000	15,100,000	

令和4年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

収入の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	繰入金	10,000,000	16,100,000	△ 6,100,000	
	1. 一般会計繰入金	8,400,000	15,300,000	△ 6,900,000	
	2. 特定退職金特別会計繰入金	1,600,000	800,000	800,000	
2.	退職共済掛金戻入	0	32,600,000	△ 32,600,000	
	1. 退職共済掛金戻入	0	32,600,000	△ 32,600,000	
3.	繰越金	3,000,000	7,000,000	△ 4,000,000	
	1. 繰越金	3,000,000	7,000,000	△ 4,000,000	令和3年度繰越金
収入合計		13,000,000	55,700,000	△ 42,700,000	

支出の部

(単位:円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	退職給与金	3,000,000	44,700,000	△ 41,700,000	
	1. 退職給与金	3,000,000	44,700,000	△ 41,700,000	
2.	退職共済掛金	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	
	1. 退職共済掛金	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	(一財)全国商工会議所共済会
支出合計		13,000,000	55,700,000	△ 42,700,000	

※(一財)全国商工会議所共済会持分残高: 81,085,467円